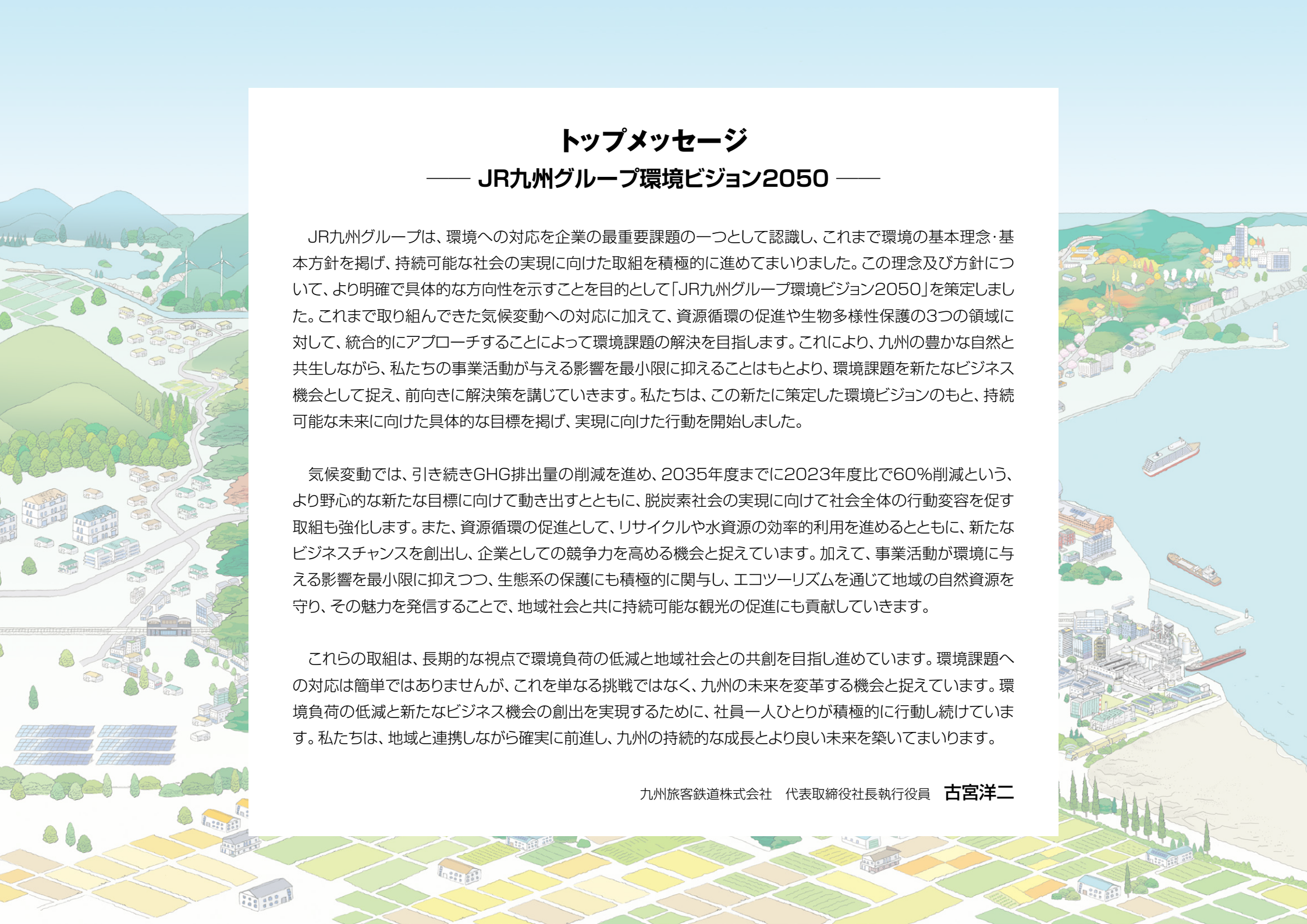


— JR 九州グループ —
環境ビジョン
2050





トップメッセージ

—— JR九州グループ環境ビジョン2050 ——

JR九州グループは、環境への対応を企業の最重要課題の一つとして認識し、これまで環境の基本理念・基本方針を掲げ、持続可能な社会の実現に向けた取組を積極的に進めてまいりました。この理念及び方針について、より明確で具体的な方向性を示すことを目的として「JR九州グループ環境ビジョン2050」を策定しました。これまで取り組んできた気候変動への対応に加えて、資源循環の促進や生物多様性保護の3つの領域に対して、統合的にアプローチすることによって環境課題の解決を目指します。これにより、九州の豊かな自然と共生しながら、私たちの事業活動が与える影響を最小限に抑えることはもとより、環境課題を新たなビジネス機会として捉え、前向きに解決策を講じていきます。私たちは、この新たに策定した環境ビジョンのもと、持続可能な未来に向けた具体的な目標を掲げ、実現に向けた行動を開始しました。

気候変動では、引き続きGHG排出量の削減を進め、2035年度までに2023年度比で60%削減という、より野心的な新たな目標に向けて動き出すとともに、脱炭素社会の実現に向けて社会全体の行動変容を促す取組も強化します。また、資源循環の促進として、リサイクルや水資源の効率的利用を進めるとともに、新たなビジネスチャンスを創出し、企業としての競争力を高める機会と捉えています。加えて、事業活動が環境に与える影響を最小限に抑えつつ、生態系の保護にも積極的に関与し、エコツーリズムを通じて地域の自然資源を守り、その魅力を発信することで、地域社会と共に持続可能な観光の促進にも貢献していきます。

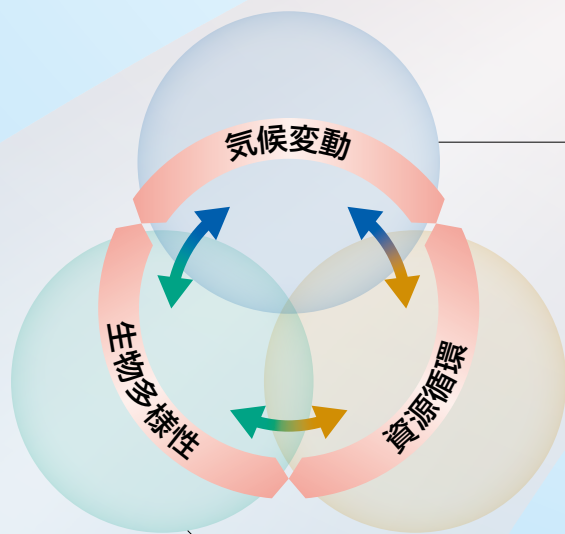
これらの取組は、長期的な視点で環境負荷の低減と地域社会との共創を目指し進めています。環境課題への対応は簡単ではありませんが、これを単なる挑戦ではなく、九州の未来を変革する機会と捉えています。環境負荷の低減と新たなビジネス機会の創出を実現するために、社員一人ひとりが積極的に行動し続けています。私たちは、地域と連携しながら確実に前進し、九州の持続的な成長とより良い未来を築いてまいります。

九州旅客鉄道株式会社 代表取締役社長執行役員 **古宮洋二**

地域・お客さま・事業パートナーと共創する、 自然と共生した未来

マテリアリティ

相互連動による
統合的なアプローチで課題を解決



脱炭素社会の実現

循環型社会の実現

自然共生社会の実現

共創する未来

事業を通じて培ったネットワークを活かして
人とまちをつなぎ、
JR九州グループに関わるすべての人と手を取り合い、
地域や社会の課題を共に解決しながら、
自然豊かな環境づくりに挑戦します。

つながりを創出するモビリティサービスや
地域の特性を活かしたまちづくりを通じて、
誰もが住みやすく・訪れたいくなる、
自然と共生した未来を創造します。

JR九州グループの環境への取組の発展と統合的なアプローチ

現状

項目	テーマ	取組
方針	基本理念 ・ 基本方針	環境保全の活動方針
戦略	マテリアリティ	脱炭素社会の実現
気候変動	CO ₂ 削減	2050年カーボンニュートラル
		2030年中間目標 50%削減 (2013年度比)

環境に関わるマテリアリティを「脱炭素社会の実現」から「環境と調和した事業展開」に見直し、「気候変動」に加え「資源循環」や「生物多様性」といった環境課題に対して統合的なアプローチを実現するため、新たに「環境ビジョン」を策定しました。

統合的な
アプローチ

項目	テーマ	取組
方針	環境ビジョン	・ 具体的な長期ビジョンと目標 ・ ロードマップの策定 ・ 保全活動のみならず事業戦略としての環境活動へのアプローチ
戦略	マテリアリティ	環境と調和した事業展開 (気候変動・資源循環・生物多様性)
	開示	適切な情報発信
気候変動	GHG削減	2050年カーボンニュートラル 2035年中間目標 60%削減* (2023年度比)
	適応策	災害に強い社会づくり
	行動変容	脱炭素化を進めるためのお客さまと多様な事業パートナーとの協働
資源循環	廃棄物削減	リサイクル率の向上
	水資源	使用量削減、汚染管理
	資源循環のビジネス化	ビジネスへの展開
生物多様性	生物多様性保全	事業内外での取組推進
	観光資源保全	エコツーリズムの推進

※ GHG排出量削減の中間目標を単体からグループに対象を拡大

ビジョンと長期KPI（2050）

気候変動

脱炭素社会の実現

ビジョン

- グループ全事業を通じて、社会の脱炭素化に向けた具体的な取組を推進
- 環境貢献度をさらに高めた移動手段の提供
- 「自然災害リスクに適応したまちづくり」と「災害対応力を高めたモビリティサービス」による、安心できる暮らしの提供
- 地域やお客さま、事業パートナーと連携した、脱炭素社会の実現に向けた行動変容の促進

長期KPI（2050）

- GHG排出量実質ゼロ
- 脱炭素化を進めるためのお客さまと多様な事業パートナーとの協働
- 地域と共に築く、気候変動の影響を最小限に抑えた災害に強い社会の実現

資源循環

循環型社会の実現

ビジョン

- 循環経済の確立に向けた、廃棄物ゼロへの挑戦
- 九州の豊かな水資源を基盤とした持続可能な水循環の実現

長期KPI（2050）

- 各種リサイクル率
（駅・列車ゴミ100%／建設廃棄物100%／生ゴミ75%／廃食油100%／ボトルtoボトル100%）
- 環境配慮型容器使用率：100%
- 食品廃棄物対策の強化と発展
- 循環利用による水使用量の削減と水質汚染対策を通じた水リスクの最小化
- ビジネスを通じた資源循環型経済モデルの構築

生物多様性

自然共生社会の実現

ビジョン

- 九州の豊かな自然と生物多様性の保全
- 生態系から得られる自然の恵みを活用し、地域活性化と観光資源保全の好循環を実現

長期KPI（2050）

- 自然資本の維持、回復、充実への活動を通じた自然共生社会実現への貢献
- 地域経済と生物多様性の保全が相互に作用する循環型観光モデルの構築・推進
- 生物多様性に関する分析の高度化と対外発信の強化

長期KPI (2050)



自然共生社会
実現への貢献

災害に強い
社会の実現

循環型観光
モデルの
構築・推進

循環型
経済モデル
の構築

水リスクの
最小化

各種
リサイクル率
駅・列車ゴミ100%
建設廃棄物100%
生ゴミ75%
廃食油100%
ボトルtoボトル
100%

環境配慮型
容器使用率
100%

食品廃棄物
削減

GHG
排出量実質
ゼロ

お客さまと
多様な事業
パートナー
との協働

カテゴリー	短期： ～2027	中期： ～2035	長期： ～2050
目標			GHG ^{*1} 排出量実質 ゼロ
	GHG排出量 (Scope1+2 ^{*2}) 60% 削減 (2023年度比)		
	GHG (Scope3)削減 目標の設定	サプライチェーンを通じたScope3 削減加速	
 GHG 排出削減 具体策	省エネ型車両への更新促進		省エネ型車両 100%
	省エネ運転の全エリアへの展開 (主に普通列車等)	省エネ運転の全エリアへの展開 運転用電力▲5%	自動運転技術 の活用による深度化 運転用動力▲15%
	再生可能エネルギー導入の促進	再エネ導入率運転用電力換算 30%	再生可能エネルギーや新技術の活用、 燃料転換による 運転用動力や自社設備の 脱炭素化
	バイオディーゼル燃料(BDF)の実証試験 完了 及び 新たな代替燃料 の検証	代替燃料の 活用促進	
	自社設備における 省エネ化 及び 高度運用化 推進		
	系統用蓄電事業の拡大	蓄電事業の 領域拡大 と、既存事業における 蓄電池の 効果的な活用	蓄電技術を通じた再エネの 普及促進 と エネルギーの 安定供給 への貢献
適応策	ハード・ソフト両面での災害対策を通じた 気候変動適応策の強化		地域と共に築く、気候変動の影響を 最小限に抑えた 災害に強い社会の実現
行動変容	鉄道利用促進のための 環境貢献サービスの推進 や各種取り組みの 発信強化		脱炭素化を進めるための お客さま と 多様な 事業パートナー との 協働

※1 GHG(Greenhouse Gas)：二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスの総称

※2 集計範囲はGHGプロトコル(企業や組織が温室効果ガスの排出量を測定・報告するための国際的な基準)に基づく

気候変動

脱炭素社会の実現

ロードマップ

2027

2035

2050

GHG排出量 (Scope1+2)
60%削減 (2023年度比)

GHG排出量
実質ゼロ

バイオディーゼル燃料の実証試験継続
及び**新たな代替燃料の検証**

代替燃料の活用促進

燃料転換、新技術活用による
運転用動力の脱炭素化

省エネ型車両への更新促進

省エネ型車両**100%**

省エネ運転の全エリアへの展開
(主に普通列車等)

省エネ運転の全エリアへの展開
運転用電力▲5%

自動運転技術の活用による深度化
運転用動力▲15%

再生可能エネルギーの導入促進

再エネ導入率**運転用電力換算30%**

再生可能エネルギーや新技術活用による**運転用動力**
や**自社設備の脱炭素化**

自社設備における**省エネ化**及び**高度運用化推進**

系統用蓄電事業の拡大

蓄電事業の**領域拡大**と、既存事業に
おける蓄電池の**効果的な活用**

蓄電技術を通じた**再エネの普及促進**と
エネルギーの**安定供給**への貢献

Scope1
Scope2

Scope3

Scope3削減**目標検討**

サプライチェーンを通じた**削減加速**

計画及びアクションプラン・KPIの継続的なアップデート

気候変動

脱炭素社会の実現

ロードマップ

2027

2035

2050

適応策

ハード・ソフト両面での災害対策を通じた気候変動適応策の強化

- 浸水想定時の車両避難訓練や**防水設備の設置**等による保安・防災対策の実施と、**高度な防災技術・システムの導入**
- ハザードマップを踏まえた立地選定、広域避難所や帰宅困難者受入施設**登録による地域全体の防災インフラの強化**
- 気象予報に基づく計画運休の導入と、**リアルタイムの気象データ分析システム導入による運行管理精度の向上**

地域と共に築く、
気候変動の影響を最小限に抑えた
災害に強い社会の実現

行動変容

鉄道利用促進のための環境貢献サービスの推進や各種取り組みの発信強化

- 「Green EX」等の環境貢献サービスの更なる発展と展開
- シームレスなモビリティサービスの提供を通じた、移動の円滑化と鉄道利用の促進
- 上記取組のPR強化による環境優位性の理解促進

脱炭素化を進めるための**お客さまと多様な事業パートナーとの協働**

計画及びアクションプラン・KPIの継続的なアップデート

循環型社会の実現

各種KPI

カテゴリー	短期： ～2027	中期： ～2035	長期： ～2050
 駅・列車ゴミ (アルミ・PET)	リサイクル率： 50%	リサイクル率： 70%	リサイクル率： 100%
 建設廃棄物	リサイクル率： 98%	リサイクル率： 100%	リサイクル率： 100%
 駅ビルの 生ゴミ・ 廃食油	生ゴミ・廃食油に関する 適正な管理と リサイクル体制の構築	生ゴミリサイクル率： 50%	生ゴミリサイクル率： 75%
		廃食油リサイクル率： 100%	
 環境配慮型容器・ 食品廃棄物 (コンビニエンスストア)	環境配慮型容器使用の推進	環境配慮型容器使用率： 60%	環境配慮型容器使用率： 100%
	食品廃棄物削減 に向けた取組の推進	食品廃棄物削減の 取組の強化 と発展	
 使用済PET の有効活用	ボトル to ボトルでの リサイクル率： 90%	ボトル to ボトルでのリサイクル率： 100%	
 水資源	水使用量(売上高原単位 [※])： 毎年度削減 ※水使用量／売上(千㎡／億円)		循環利用による 水使用量の削減 と 水質汚染対策を通じた 水リスクの最小化
	法令に基づく水質汚濁物質の 適正管理	汚染原因の段階的削減による 処理水の水質向上	
 ビジネス展開	ビジネスモデルの検討	ビジネス化及び 規模の拡大	ビジネスを通じた 資源循環型経済モデルの構築

循環型社会の実現

ロードマップ

2027

2035

2050

駅・列車ゴミ
(アルミ・PET)

駅列車ゴミリサイクル率: 50%

分別収集の促進及び**処理経路の明確化**
自治体及び協業処理事業者へのアプローチ

駅列車ゴミリサイクル率: 70%

お客さまへのインセンティブプログラム導入
等を通じた資源循環への**意識向上**促進
自治体及び協業処理事業者と連携した
処理方法の改善



建設廃棄物

建設廃棄物リサイクル率: 98%

リサイクル可能な建材使用を推奨すると
共に、**分別解体**を通じてリサイクル推進

建設廃棄物リサイクル率: 100%

排出抑制に優れた
工法・技術の開発・活用

駅ビルの
生ゴミ・
廃食油

生ゴミ・廃食油に関する適正な管理・削減と分別回収体制の構築

テナントとの協力による分別回収の推進
食事提供方法工夫等による**削減の促進**
廃食油の**回収拠点拡大**と
分別回収の促進

生ゴミリサイクル率: 50%

生ごみの分別回収プロセスを強化し、
回収効率を向上

廃食油リサイクル率: 100%

BDF製造企業との連携を強化し
廃食油の**リサイクルプロセスを最適化**

環境配慮容器・
食品廃棄物
(コンビニエンスストア)

環境配慮型容器の推進

バイオマスプラや**再生PET**を配合した
容器の利用促進
生分解性プラスチックの導入

環境配慮型容器使用率: 60%

バイオマスプラや**再生PET**を配合した
容器の利用促進
生分解性プラスチックの導入拡大

食品廃棄物削減に向けた取組の推進

商品の**ロングライフ化**
賞味期限管理による割引制度の適用
イベント商品などの**発注精度の向上**

廃棄物削減の取組の強化と発展

鮮度保持技術の向上による
廃棄物の削減

駅列車ゴミリサイクル率: 100%

建設廃棄物リサイクル率: 100%

生ゴミリサイクル率: 75%

廃食油リサイクル率: 100%

環境配慮型容器使用率: 100%

既存取組の発展と**新技術導入**

計画及びアクションプラン・KPIの継続的なアップデート

循環型社会の実現

ロードマップ

2027

2035

2050



使用済PET の有効活用

ボトル to ボトルでのリサイクル率: 90%

回収**拠点の拡大**や
回収業者との**協業の推進**

ボトル to ボトルでのリサイクル率: 100%

他社協働による**リサイクル技術の研究開発**



水資源

水使用量削減: 前年度より削減

節水型トイレ導入
駅ビル等での**水再利用促進**

大型開発案件における
井水プラントの新設
新たな施設などによる中水・処理水の
再利用の推進

循環利用による水使用量の削減と
水質汚染対策を通じた水リスクの最小化

既存取組の発展と**新技術導入**

法令に基づく水質汚濁物質の適正管理

各種法令を遵守し、水質汚濁を
適正に管理

汚染原因の段階的削減アプローチによる処理水の品質向上

環境汚染物質の少ない**工法の検討**や
材料の変更による**汚染原因元の削減**



ビジネス展開

ビジネスモデルの検討

資源循環に関する
新たなビジネスモデル検討
プロジェクトを立ち上げ成果を検証

ビジネス化及び規模の拡大

プロジェクトを**本格展開**
自治体や企業との連携による**事業拡大**

ビジネスを通じた資源循環型経済モデルの構築

地域社会との協働による
循環型社会の実現

計画及びアクションプラン・KPIの継続的なアップデート

生物多様性

自然共生社会の実現

各種KPI

カテゴリー		短期： ～2027	中期： ～2035	長期： ～2050
 自然と生物多様性の保全	地域連携	地域パートナーシップの構築	地域協働による保全プロジェクトの実践	自然共生社会実現への貢献
	事業外	生態系保全活動の取組： 5件	生態系の保全・再生を通じた 自然環境が有する機能の活用	
	事業内	事業運営における 生物多様性への影響抑制	手法や工法の見直しを通じた 生物多様性への影響抑制範囲の拡大	
 地域活性化と観光資源保全		エコツーリズムの推進	エコツーリズムを通じた 地域経済への貢献	循環型観光モデルの構築・推進
開示		TNFD提言に基づく開示	生物多様性に関する分析の高度化と対外発信の強化	

生物多様性

自然共生社会の実現

ロードマップ

2027

2035

2050



自然と生物多様性の保全

地域連携

地域パートナーシップの構築

地域の環境団体や自治体と連携した
保全活動の**枠組みづくり**

事業外

生態系保全活動の取組: 5件

自然環境の健全化に向けた活動の実施

事業内

事業運営における生物多様性への影響抑制

現状の**抑制対応の継続**
新たな影響ドライバーの特定

地域協働による保全プロジェクトの実践

教育機関と連携し、生物多様性に関する
研究や教育プログラムを推進

生態系の保全・再生を通じた自然環境が有する機能の活用

生態系変化を地域住民・観光客に発信し
保全活動を強化

手法や工法の見直しを通じた生物多様性への影響抑制範囲の拡大

生態系に配慮した**設計・施工**や
環境に配慮した**材料の導入**

自然共生社会実現への貢献

自然資本の維持、回復、充実への活動
既存取組の発展と**新技術の導入**



地域活性化と観光資源保全

エコツーリズムの推進

積極的な情報発信等を通じた
エコツーリズムの認知度向上

エコツーリズムを通じた地域経済への貢献

地域の自然や文化を活かした
観光施設や体験プログラムを開発

循環型観光モデルの構築・推進

地域経済と生物多様性の保全による
相互作用

TNFD提言に基づく開示

開示

自然資本・生物多様性に関する事業の
依存・**影響の把握**と**管理体制の確立**

生物多様性に関する分析の高度化と対外発信の強化

各種開示規制動向も踏まえた**分析の高度化**

計画及びアクションプラン・KPIの継続的なアップデート

自然と共生する未来の実現のために

JR九州グループは、脱炭素社会の実現をはじめ、循環型社会や自然共生社会の実現に向けた取組を進めていきます。

これらの取組は、地域、事業パートナー、お客さまと共に創り上げていくものです。

KPI達成を目指すことで、環境への影響を最小限に抑え、

自然と共生した未来を切り拓いていきます。

